パネルディスカッション

海上技術安全研究所　特別顧問　井上四郎

「海洋国家日本の構想」(高坂正堯/1965年)

「島国」ではなく「外に開かれた国」(通商国家)を目指せ

① 「政府は国民の目を外に向けるため努力、
外の世界に出て行くことを奨励する」

② 「政府でなければできない重要な
長期的施策を行う」

→途上国の開発と海洋の開発

周辺海域の安全保障、海洋権益環境が
厳しさを増す中、改めて、外に開かれた国として、
海洋開発を進める時となっている

海洋開発市場への進出には

- 海洋石油・ガス市場、再生可能エネルギー市場は成長維持、鉱物資源開発も**成長期待**できる
- 日本企業の持つ、材料、エンジニアリング、ものづくり、電子技術は**高い評価**
- 世界で50％近いシェアを持つ英サブシー業界も**高く評価**
- ポテンシャルある日本企業ではあるが、**実績と経験が不足**

戦略的な
海洋産業支援策

- 世界市場を目指す日本企業に国内での経験蓄積（修行）の場を与える
- 海底鉱物資源、メタンハイドレートなどのプロジェクト情報の民間への提供
- 民間の智恵を吸い上げる官民の情報交換の場が必要
- 我が国の海洋再生可能エネルギー開発は大いに成長が見込める
- とりわけ洋上風力発電は成長産業となり得るもので成長戦略の策定が必要
- 一方、先行する海外企業の技術・経験を活用するための提携・M&Aは重要
- 政策的支援策、金融、税制等の支援策が必要

海洋産業の育成には
府省の垣根を越えた
取り組みが必要

- 民間の智恵
- 大学の能力
- 官庁の政策立案・調整能力

を政治の力でダイナミックに
牽引する体制を構築する必要